## 4 調査研究業務の概要

## 平成 29 年度実施課題一覧

## ①保健関係

研究分野	研究課題名	研 究 概 要	研究期間	掲載頁
	情報とがん検診情報を用いた胃がん・肺	がん検診における感度・特異度等の精度管理推進に向け、 匿名化処理した福岡県地域がん登録情報とがん検診情報 を照合し、精度指標把握の方法と技術的課題等について 検証した。	28-29年度	P11
	いたがん・脳卒中・	福岡県後期高齢者医療広域連合の医療・介護レセプトデータベース構築と大腿骨頸部骨折術後の後期高齢者における医療・介護費推計と増加要因を明らかにした。	28-29年度	P11
	の広域化に向けた保	地理情報システムを活用することによって、小地域毎の 社会的・地理的環境が糖尿病発症リスク増加に与える影響を検討し、居住地周辺のメッシュ当たり平均傾斜角度 とコンビニエンスストア事業所数が有意に糖尿病発症リ スクを増加させうる環境要因であることを明らかにした。	28-29年度	P11
	いた福岡県内の高齢	福岡県後期高齢者医療広域連合加入者の診療報酬明細書 (レセプト)のデータを用いて、平成22年度から28年 度までに肺炎球菌肺炎を主傷病として入院した患者の情報を解析した。また、成人用肺炎球菌ワクチン接種率の 推計を行った。	28-29年度	P11
感染症の発生及び 食品の安全性確保 に関する研究	来するヒト細菌性下	平成29年度は、平成27年度及び平成28年度に引き続き、ヒト糞便、鶏肉、鶏盲腸便等を新たに採材し、カンピロバクター及びサルモネラ等のヒト細菌性下痢症原因菌の分離を実施(平成27年度から平成29年度までに、カンピロバクター641株、サルモネラ197株を分離)するとともに、それら細菌の遺伝子型別、血清型別を実施した。また、採材した材料の細菌叢解析等を実施した。得られた知見をもとに、研修、講演、学会発表等を行った。	27-29年度	P15
	よる原因不明食中毒 事例における病因物	平成29年度は、ユニカプスラ・セリオラのreal-time qPCR による遺伝子定量法(定量範囲:10²-10² copies/tube)を確立した。また、魚を対象に広範囲の種の粘液胞子虫の28S rRNA遺伝子をPCRで増幅し、塩基配列決定により種を推定する検査法を確立した。さらに、過去の原因不明食中毒疑い事例での生鮮魚の喫食状況と患者糞便からの遺伝子検出結果について学会発表を行った。	29-31年度	P15

研究分野	研究課題名	研 究 概 要	研究期間	掲載頁
	感染症発生動向調査	平成29年度は、平成25年から平成29年の期間に、手足口	27-29年度	P15
	事業におけるウイル	病と診断された患者から採取された検体から検出された		
	ス検査体制の強化	コクサッキーウイルスA6型について、塩基配列を決定し		
		系統樹解析を行った。		
	人獣共通感染症に関	平成29年度は、患者発生地域を中心に野外におけるマダ	29-31年度	P17
	する病原体及び媒介	二の生育状況調査を 5 月から 3 月までの間に実施した。		
	生物についての調査	また、採取したマダニについて SFTS ウイルス、紅斑熱群		
	研究	リケッチアなどの保有状況を調べた。		
ダイオキシン類、	食品の残留農薬及び	人体への影響が懸念されている残留性有機化学物質	29-31年度	P19
有害化学物質によ	難燃剤等による汚染	(POPs)として、農薬や臭素系及び塩素系の難燃剤などが		
る健康被害の防止	実態把握と摂取量推	注目されており、これらの化学物質に関する食品の安全		
とその対策に関す	定に関する研究	性を把握するため、分析法検討、汚染実態調査及び一日		
る研究		摂取量調査を行う。		
	危険ドラッグ製品等	新規の指定薬物は未だに検出されており、継続的な対応	29-31年度	P19
	に含まれる薬物成分	が必要である。また、いわゆる健康食品についても危険		
	の分析法開発	ドラッグと同様の分析技術の開発が必要となっている。		
		本研究ではLC/Q-TOF/MSを用いて指定薬物成分等の分析		
		・解析法の開発を行う。		
	油症等のダイオキシ	福岡県を中心に発生した油症をはじめとするダイオキシ	28-30年度	P19
	ン類による人体影響	ン類のヒトへの健康被害及び次世代への影響における遺		
	と遺伝要因との関連	伝要因との関係を解明し、行政対応のための科学的デー		
	の解明に関する研究	タ蓄積に資する。		
	-家族間のダイオキ			
	シン類濃度と健康影			
	響の解析-			

## ②環境関係

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
ダイオキシン類、	水環境中微量有害化	2,2',4,4'-テトラヒドロキシベンゾフェノン(2,2',4,4'-THBP)	27-29年度	P13
有害化学物質によ	学物質の分析法開発	は紫外線吸収剤として使用されているが、内分泌かく乱		
る環境汚染の防止	と汚染実態の解明に	作用等について懸念されている物質である。本研究では		
とその対策に関す	関する研究	2,2',4,4'-THBPを選択的に定量できる分析法を新たに開発		
る研究		し、さらに開発した分析法を用いて県内調査を行い、リ		
		スク評価を行った。		
	イオン液体を抽出媒	ダイオキシン類は非常に有害な化学物質である。土壌及	29-31年度	P13
	体とした環境に優し	び底質中のダイオキシン類の分析法は2008年に公定法が		
	い分析法の開発-土	示されているものの、これらの分析法は煩雑な操作を必		
	壌および底質試料中	要とすることが課題となっている。そこで本研究では、		
	のダイオキシン類の	イオン液体を抽出媒体として、土壌及び底質中のダイオ		
	分析-	キシン類を簡易・迅速に分析する方法を開発する。		

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
大気環境の保全に 関する研究	及びPM <sub>2.5</sub> 生成に寄与	VOCのOx生成寄与については明らかになりつつあるが、時間変動を伴うVOC各成分のOx生成寄与については不明な点も多い。また、PM2.5の生成にもVOCが関与していることが分かっているが、その生成寄与についてもやはり不明な点が多い。そこで本研究では、Ox及びPM2.5生成に寄与するVOCを把握するため、VOCの実態調査を行った。	28-30年度	P21
	時の放射線・放射能	福岡県内の広範囲で同時間帯に一斉に空間放射線量率が上昇した事例を対象に、その上昇要因を検討した。スペクトル解析及びシミュレーションの結果から、上昇要因は、①低気圧に伴う上昇気流で大陸地表面からラドンを含む気塊が上空に輸送された。②この気塊が移流に伴い、大陸から日本列島に東進、③北部九州での降雨によりラドン子孫核種のBi-214等が地表面に降下したことによるものと推測した。	28-30年度	P21
水環境の保全に関する研究	水質環境基準物質の	福岡県における家庭から排出され、河川に流達する負荷量を把握するため、原単位法による流達負荷量試算を行った。その結果、福岡県おける家庭由来のLAS 流達負荷量は 272t/年と見積もられ、PRTR データともよく一致した。また、対策の優先度が高い河川として、河川におけるLAS 平均濃度とLAS 流達負荷量を比較し、その両者が高い3河川が挙げられた。	27-29 年度	P23
	アノトキシンのモニ	福岡県内において有毒藍藻類が生産するシアノトキシンの実態を把握するため、LC/MS/MSを用いた簡易分析法の検討と大規模湖沼等での調査を行った。その結果、一部の湖沼から微量のシアノトキシンが検出された。	28-29年度	P11
	汎用機器による迅速 ・簡易・網羅的分析	本研究は、事故や災害等の緊急時環境調査にも適用可能な迅速スクリーニング法の開発を目的としている。平成29年度は土壌及び底質を対象に分析法開発を実施し、約2時間で前処理を完了する手法を確立した。本研究成果をもとに、全国25機関の地方環境研究所(計28名)を対象に技術研修会を実施した。	29-31年度	P23
	生物応答を用いた水質評価に関する研究	本研究は、環境省が導入を検討している全排水毒性試験 (通称; WET) の実態調査のため、ムレミカヅキモを用いた事業場排水 (14業種、31検体) のスクリーニング調査を実施した。その結果、13検体で藻類生長阻害が確認された。また、ムレミカヅキモの生長阻害が確認された検体について、ゼブラフィッシュ (魚類) 及びニセネコゼミジンコ (甲殻類) を用いて試験したところ、ニセネコゼミジンコに毒性影響が確認された。	28-30年度	P23

研究分野	研究課題名	研究概要	研究期間	掲載頁
廃棄物の適正処理	廃棄物最終処分場に	廃棄物最終処分場では、維持管理のために水質基準が規	29-31年度	P25
と有効利用に関す	おける浸透水の微生	定されているが、基準項目だけでは処分場の状況を把握		
る研究	物群集構造と適正管	することは困難である。本研究では、微生物に着目した		
	理に関する研究	廃棄物最終処分場の評価法の開発を目標とし、水質分析		
		値・微生物群集構造・埋立廃棄物組成に基づく廃棄物最		
		終処分場の評価を試みる。		
自然環境と生物多	英彦山ブナ林生態系	英彦山ブナ林は、台風被害等によりブナの衰弱・枯死が	28-30年度	P27
様性の保全に関す	の保全・復元に関す	進み、最近はシカの食害により林床植生が貧弱化してい		
る研究	る研究	る。英彦山ブナ林においてシカ防護ネット等による対策		
		の有効性を検証し、ブナ林生態系の具体的かつ面的な保		
		全・復元計画を検討する。		
	侵略的外来種の防除	外来種対策を効果的に進めるために、平成30年4月に公表	29-31年度	P27
	手法に関する研究	された福岡県侵略的外来種リスト2018において、対策の		
		優先度が高いと評価された侵略的外来種を対象とし、防		
		除手法の検討及び防除に係る最新の知見を収集すること		
		で、侵略的外来種防除マニュアルを作成する。		
	県民参加型の生物多	市町村やNPO等が行う生物多様性評価等を支援するため	29-31年度	P27
	様性調査マニュアル	に、生物多様性の状況がわかる生物多様性指標の開発に		
	の開発	取り組んでいる。非専門家であっても指標を適切に使用		
		できるように、生物種の同定を正確に行うことができる		
		県民参加型の調査マニュアルを作成する。		
<b>∄</b> †		23 課題		